

〔「収支報告書」の記載要領〕

- 1 この報告書は、毎年12月31日（解散等の場合には、その日）現在で、その年における全ての収入及び支出（当該政治団体のためにその代表者又は会計責任者と意思を通じてされた支出を含む。）の総額、項目別の金額、翌年への繰越しの金額及び資産等並びに以下に掲げる事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載してください。
- 2 収入とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の収受で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のために供与し、又は交付した金銭及び有価証券の当該運用に係る当該金銭等に相当する金銭等の収受以外のものをいい、支出とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の供与又は交付で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のためにする金銭及び有価証券の供与又は交付以外のものをいいます。翌年への繰越しの金額とは、「前年からの繰越額」と「本年の収入額」合計額（「収入総額」）から、「支出総額」を控除した金額をいいます。

なお、金銭以外の財産上の利益にあつては、これを時価に見積もった金額を記載し、その根拠を「備考」欄に記載してください。

- 3 各用紙に不足を生じた場合は、必ず当該用紙を複写したものに記載してください。

<収支報告書を記載する際の注意事項>

- 1 本年の収入及び支出が共に0円で、かつ、資産等が無い団体についても、以下の書類の提出が必要となります。

様式（その1）、様式（その2）、様式（その17）、様式（その20）

- 2 様式（その1）に記載する内容は、収支報告書の提出時において、政治団体に関して県選挙管理委員会に届け出た内容と一致することになります。

※提出時点において異動等がある場合は、所定の手続きにより届出が必要になります。

- 3 様式（その3）以降の年月日記載欄については、西暦ではなく、元号により記載するものとし、下記の例のとおりとなります。

（例）令和4年5月31日の場合 →

0	4
---	---

0	5
---	---

3	1
---	---

 又は

4

5

3	1
---	---

- 4 住所（所在地）欄については、都道府県名から記載してください。ただし、「宮城県」の記載は省略（市又は郡名から記載）することができます。

（例）県内の場合 →

宮城県宮城郡利府町〇〇〇-〇

 又は

宮城郡利府町〇〇〇-〇

（例）県外の場合 →

東京都千代田区霞が関〇〇-〇

 ・

福島県伊達郡国見町〇〇-〇

- 5 領収書等の写しを添付する場合は、コピー機により複写し、A4サイズにより提出してください。原本と同じ大きさ等に切り抜き・加工等する必要はありません。

また、複写をする際は、特に支出目的・金額・年月日が識別できるようレイアウトや濃度等に留意してください。

なお、添付する際は、収支報告書の記載順と同じとなるように、並び替えた上で提出してください。

- 6 記載した内容を提出する場合は、会計責任者印又は署名により訂正してください。（修正ペン、テープ等による修正は不可）

※解散の場合は、代表者の印又は署名も必要になります。

- 7 団体の控えが必要な場合は、記載後、複写して原本と一緒に窓口を持参してください。

○ 様式（その１）

(1) 「政治団体の名称」、「主たる事務所の所在地」、「代表者の氏名」及び「会計責任者」の氏名欄は、「政治団体設立届」により届け出た名称等（名称等を変更し、届出事項等の異動届により届け出たものにあつては、変更後の名称等）を記載してください。

(2) 「事務担当者の氏名及び電話番号」欄については、収支報告書の内容に関する問い合わせに
応じられる方の氏名等を記載してください。

(3) 政治団体の区分、活動区域の区分、資金管理団体の指定の有無及び国会議員関係政治団体の区分欄は、「政治団体設立届」又は「届出事項の異動届」により届け出た区分、「資金管理団体指定届」による指定の有無、国会議員関係政治団体としての届出をした区分（いずれも１２月３１日現在）により、該当するものの「□」内をチェックしてください。

なお、資金管理団体の指定の有無の欄の「公職の種類」には、指定を行った者の公職の種類を記載することとし、衆議院議員、参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分によりその職にある者にあつては「宮城県議会議員〇〇選挙区（現職）」、その職の候補者及び候補者になろうとする者にあつては「宮城県議会議員〇〇選挙区（候補者等）」の例により記載してください。

※ 国会議員関係政治団体の区分欄で、法第１９条の７第１項第１号及び第２号の両方に該当する届出をした団体は、両方の「□」内をチェックしてください。

(4) 特定パーティー開催団体にあつては、当該特定パーティー開催団体が開催した政治資金パーティーの開催年月日を「右上部分」に記載してください。

(5) 年の途中において資金管理団体に指定された場合又は資金管理団体の指定を取り消した場合は、資金管理団体に指定された期間を資金管理団体の指定の期間欄に記載してください。また、年の途中から年の途中において、資金管理団体に指定されていた期間がある場合も同様です。

(6) 国会議員関係政治団体の区分欄の公職の種類欄及び公職の候補者の氏名欄には、１２月３１日現在で国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合にのみ記載します。

ア 法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体であるときは、公職の候補者の氏名には、当該政治団体の代表者の氏名を、公職の種類には、当該政治団体の代表者の公職の種類を記載するものであり、衆議院議員又は参議院議員の区分により、現にその職にある者にあつては、「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となる者にあつては、「衆議院議員（候補者等）」の例により記載してください。

イ 同項第２号に係る国会議員関係政治団体にあるときは公職の候補者の氏名には、同号の公職の候補者の氏名を、公職の種類には、当該公職の候補者に係る公職の種類を記載するものであり、衆議院議員又は参議院議員の区分により、現にその職にある者にあつては、「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては、「衆議院議員（候補者等）」の例により記載してください。

ウ 同項第３号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「第３号に係る国会議員関係政治団体」の「□」内をチェックし、１２月３１日

現在で法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされ、国会議員関係政治団体に関する特例が適用されていた場合には、「政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体」の「□」内をチェックしてください。

エ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第1号の寄附であるものは、「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体に係る公職の候補者の氏名を記載、「公職の種類等」にその者に係る公職の種類については、該当する「□」内をチェックしてください。

オ 法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第2号の寄附であるものは、「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体の名称を「公職の種類等」に法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体である旨を記載してください。

(7) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間欄には、年の途中において国会議員関係政治団体に該当した場合又は国会議員関係政治団体に該当しなくなった場合は、その期間を国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間欄に記載してください。

また、年の途中から年の途中において国会議員関係政治団体に該当した場合も同様です。

ア 国会議員関係政治団体に該当した日（特例の適用期間の始期）

法第19条の7第1項第1号の国会議員関係政治団体は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者となった日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

また、法第19条の7第1項第2号の国会議員関係政治団体は、「2号団体に該当する旨の届出をした日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

なお、1号団体及び2号団体の両方に該当する場合は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者となった日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

法第19条の7第1項第3号の国会議員関係政治団体は、「組織された日又は当該団体になった日」から国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる団体は、「同項各号のいずれかに該当する寄附の金額が1,000万円以上となった日」からその年及び翌年において国会議員関係政治団体に関する特例が適用されます。

イ 国会議員関係政治団体に該当しなくなった日（特例の適用期間の終期）

法第19条の7第1項第1号の国会議員関係政治団体は、「当該団体の代表者が国会議員に係る公職の候補者でなくなった日」に国会議員関係政治団体に関する特例の適用が終わります。

また、法第19条の7第1項第2号の国会議員関係政治団体は、下記の場合となります。

(i) 推薦又は支持していた国会議員の公職の候補者から2号団体に該当しなくなった旨の通知を受けた場合は、「通知をした者が国会議員の公職の候補者でなくなった日」

(ii) 団体の規約等に記載してある目的を変更し、「国会議員に係る公職の候補者を推薦又は支持することではなくなった日」

法第19条の7第1項第3号の国会議員関係政治団体は、「主宰するもの又はその主要な構成員が現職の国会議員ではなくなった日」等に国会議員関係政治団体に関する特例の適用が終わります。

ホチキス・クリップ

第14号様式(第8条関係)

(その1) ※この収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上において公表されます。

報告の対象となる「年」を記入する。

収支報告書

(令和 ●● 年分)

(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな) (みやぎたろうこうえんかい)

- 政治団体の名称 宮城太郎後援会
- 主たる事務所の所在地 登米市飯山満町佐沼字西佐沼150-5 登米合同庁舎2階
- 代表者の氏名 宮城 太郎
- 会計責任者の氏名 東日本 四郎

事務担当者(問合せ先)

(担当者) 選管 一郎

(電話) 022-211-2343

※上記の問合せ先は公表されます。

【注意事項】

※1 本紙に記載する内容は、問合せ先の欄を除き、政治団体に関して届出た内容と一致すること。(提出時点において異動等がある場合は、所定の手続により届出ること。)

※2 領収書等の写しを添付する場合は、コピー機により複写し、A4サイズにより提出すること。(規則第9条第4項)

添付する順番は、収支報告書の記載順と同一とすること。

※3 本年の収入及び支出がともに「0(ゼロ)円」で、かつ、資産等が全て「無」の場合は、(その1)、(その2)、(その17)、(その20)の4枚のみ提出すること。

※4 選挙運動費用収支報告書と重複して収支を計上しないこと。

国会議員関係政治団体の区分

(政治資金規正法第19条の7第1項)※12月31日現在での指定の有無

- ☐ 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 第2号に係る国会議員関係政治団体
☐ 第3号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる団体

・公職の候補者の氏名等

・公職の種類等
☐ 衆議 ☐ 参議 院議員
☐ 現職 ☐ 公職の候補者等

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

※以下、報告対象年中に適用の異動が「有」の場合のみ記載する

・特例の適用を受けていた期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

(その1) 全団体

政治団体の区分

- ☐ 政党の支部 ☐ 政党
☒ その他の政治団体(後援会等) ☐ 政治資金団体
☐ その他の政治団体の支部 ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

- ☒ 宮城県(同一の都道府県の区域内) → 宮城県選管所管
☐ 2以上の都道府県の区域等 → 総務大臣所管

資金管理団体の指定の有無

☐ 無 ☒ 有 ※12月31日現在での指定の有無

※以下、指定が「有」の場合のみ記載する

・公職の種類 宮城県議会議員 (●●)選挙区

・区分 ☒ 現職 ☐ 公職の候補者等

・資金管理団体の届出をした者の氏名 宮城 太郎 (代表者本人)

資金管理団体の指定の期間

※以下、報告対象年中に指定の異動が「有」の場合のみ記載する

・資金管理団体の指定がされていた期間

令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日から

令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日まで

※下欄は選挙管理委員会が記入するので、政治団体は何も記入しないこと。											
受付	受付年月日	年分	整理番号(右詰め)	入力	形式	照合	資産等 領収書等	法第17条 第2項適用	総務大臣 所管団体	異動届	解散届
							有・無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事・代	<input type="checkbox"/>
							有・無			会・他	

受付部(本局)	受付部(支局等) 総務大臣所管団体

○ 様式（その2）

- (1) 収入総額は、前年からの繰越額に本年の収入額を加えた額を記載してください。
- (2) 個人が負担する党費又は会費については、その金額及び員数（党費又は会費を納入した実人数者）を記載してください。
- (3) 寄附〔法人その他の団体が負担する党費又は会費を含み、政党匿名寄附（寄附のうち、法第22条の6第2項に規定する政党又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で、1件あたりの金額が1,000円以下のものをいう。（4）及び様式（その9）において同じ。）を除く。様式（その9）を除き、以下同じ。〕については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ項目ごとに総額を記載するものとし、寄附のうち寄附のあつせんに係るものについては、その総額を内書として記載してください。
- なお、個人からの寄附のうち、特定寄附（資金管理団体の指定をした公職の候補者が、自分が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を、当該資金管理団体に取り扱わせるため、当該資金管理団体に対してする寄附をいう。以下同じ。）については、個人からの寄附の内書としてその総額を記載してください。
- (4) 政党匿名寄附については、その総額を記載してください。

(その2)
全 団 体

(その2)

支出の総括表は収支が無くても必ず記入する。0(ゼロ)も記入する。
 ※空欄にしない。

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	①	34,740,000	円	※②+③
（前年からの繰越額）	②	100,000	円	※前年分の収支報告書の「翌年への繰越額」の金額と必ず一致すること。 ※報告年中に設立した団体は0(ゼロ)を記入すること。
（本年の収入額）	③	34,640,000	円	※前年からの繰越額を除き収入がない場合は0(ゼロ)を記入すること。 ※(その2)A+B+(その3)C+(その4)D+(その5)E+(その6)Fの合計
支 出 総 額	④	25,370,214	円	※(その13)Hと一致すること。
翌 年 へ の 繰 越 額	⑤	9,369,786	円	※①-④(マイナスにはなり得ないこと。)

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	A	1,880,000	円	※報告年中に政治団体として徴した会費等の総金額及び納入した実人数を記入すること。
員 数		940	人	

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	※	金 額	円	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	⑥	5,455,000	円	※(その7)「個人からの寄附」の合計額G
（うち特定寄附）		1,000,000	円	※⑥の内数(寄附者に巻の表示がある寄附額の合計。)
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	⑦	0	円	※(その7)「法人その他の団体からの寄附」の合計額G ※政治資金規正法上は政党(支部)のみ
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	⑧	935,000	円	※(その7)「政治団体からの寄附」の合計額G
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	⑨	6,390,000	円	※⑥+⑦+⑧ ※(その7)の各区分ごとの合計額Gを合計した額と一致すること。
（寄附のうち寄附のあつせんによるもの）		120,000	円	※⑨の内数→(その8)を作成すること。
イ 政 党 匿 名 寄 附	⑩	0	円	※政治資金規正法上は政党(支部)のみ→(その9)を作成すること。
合 計 (ア + イ)	B	6,390,000	円	※⑨+⑩

○ 様式（その3）

(1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、その事業の種類及び当該事業の種類ごとの年間の収入金額を記載してください。

(2) 「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行及び政治資金パーティー開催事業にあつては、事業の種類を「甲機関紙」、「乙機関紙誌」、「甲政治資金パーティー開催事業」、「乙政治資金パーティー開催事業」というように細分した上で記載し、その他の事業にあつては、当該事業の内容を具体的に記載してください。

なお、ここに記載する収入に対する支出は、政治活動費の「機関紙誌の発行その他の事業費」として、様式（その15）に「ア（機関紙誌の発行事業費）」、「イ（宣伝事業費）」、「ウ（政治資金パーティー開催事業費）」及び「エ（その他の事業費）」にそれぞれ分類して記載してください。

(3) 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあつては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

(その3)

事業が政治資金パーティーに該当する場合のみ、所定の事項を備考欄に記載する。

(その3) 該当団体のみ

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事業の種類	金額	備考（政治資金パーティーの開催）				
		該当	年	月	日	開催場所名称 開催場所所在地（備考）
甲機関誌	2,300,000 円	<input type="checkbox"/>				
乙機関紙誌	1,800,000 円	<input type="checkbox"/>				
〇〇パーティー	5,500,000 円	<input checked="" type="checkbox"/>	●●	7	10	〇〇ホテル △△の間 宮城県仙台市青葉区本町〇ー〇
宮城太郎君を励ます会	10,700,000 円	<input checked="" type="checkbox"/>	●●	10	20	××会館 □□ホール 東京都千代田区霞が関〇ー〇
書籍販売事業	500,000 円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
	円	<input type="checkbox"/>				
この頁の小計	※ 20,800,000 円					
合計	C 20,800,000 円					

これらの事業について支出がある場合は、(その13)の「(3)機関紙誌の発行その他の事業費」のアからエのいずれかの区分に分類・計上し、(その15)を作成する。
※通常は「(1)組織活動費」等に分類しない。

具体的な開催場所まで記載する。

※1 すべての事業収入(1円以上)について記載すること。

※2 政治資金パーティーを開催した場合は、該当欄にチェックをして、開催年月日及び開催場所(名称及び所在地)を記載し、共同開催の場合は、その旨及び当該他の政治団体名称も記載すること。

※3 本票の事業に関し支出がある場合は、(その13)の「(3)機関紙誌の発行その他の事業費」のアからエのいずれかの区分に分類・計上し、(その15)を作成すること。

※4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記入すること。

○ 様式（その４）

借入金については、借入先及び当該借入先ごとの金額を記載するものとし、その記載の方法は、例えば、「甲銀行（乙支店）」というように**具体的に借入先**を記載してください。

なお、借入金を返済した場合は、政治活動費の「その他の経費」として、様式（その１５）に、**借入金返済**として借入先ごとに記載してください。

(その4)	該当団体のみ
-------	--------

(その4)

(4) 借入金

借入先	金額	年	月	日	備考
X銀行(A支店)	800,000 円	●●	2	1	
Y銀行(B支店)	2,200,000 円	●●	4	2	
宮城 太郎	500,000 円	●●	8	31	
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
この頁の小計	※ 3,500,000 円				
合 計	D 3,500,000 円				

具体的な借入先を記入する。

12月31日時点で借入先ごとの残高が100万円を超える借入金がある場合は、(その17)の「有」にチェックをし、さらに(その18-12)に内訳を記入する。
 ※返済した場合は、(その13)の「(6)その他の経費」に区分に分類・計上し、(その15)を借入金返済として作成する。

※1 当該年中の借入金のみ記載すること(当該年中に返済したものを含む)。
 ※2 備考の年月日欄に借入年月日を記載すること。
 ※3 12月31日現在で、借入先ごとに残高が「100万円を超える借入金」がある場合は、(その17)の「有」にチェックをし、さらに(その18-12)に内訳を記入する必要がある。

※1 当該年中の借入金のみ記載すること(当該年中に返済したものも含む)。
 ※2 備考の年月日欄に借入年月日を記載すること。
 ※3 12月31日現在で、借入先ごとに残高が「100万円を超える借入金」がある場合は、(その17)の「有」にチェックをし、さらに(その18-12)に内訳を記入する必要があることに注意すること。
 ※4 この甲種が2枚以上にわたる場合「会計」欄は 最終ページにのみ記入すること。

○ 様式（その5）

当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入について、この様式（その5）に、当該政治団体に交付金を供与した本部又は支部ごとに、その「名称」及び「主たる事務所の所在地」並びに「供与を受けた金額」、「供与を受けた年月日」を該当欄に記載してください。

なお、本部が支部から受けた収入、支部が本部から受けた収入の記載のみでなく、支部がその他の支部から受けた収入がある場合も記載してください。

※ 本報告書において、「政治団体の支部」とは、支部として「政治団体設立届」が提出されているものをいいます。

（その5） 該当団体のみ

（その5）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入						
交付金を供与した本部 又は支部の名称	小計	金 額	年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考	
みやぎ党宮城県第○選挙区支部	<input type="checkbox"/>	300,000 円	●● 3 31	宮城県仙台市太白区長町〇ー〇ー〇		
みやぎ党本部	<input checked="" type="checkbox"/>	1,000,000 円		宮城県仙台市青葉区本町3-8-1		
〃	<input type="checkbox"/>	500,000 円	●● 4 10	〃		
〃	<input type="checkbox"/>	250,000 円	●● 8 10	〃		
〃	<input type="checkbox"/>	250,000 円	●● 12 10	団体の合計額を記入する行は日付を記入しない。		
	<input type="checkbox"/>	円				
	<input type="checkbox"/>	円				
	<input type="checkbox"/>	円				
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					
この頁の小計	※	1,300,000 円			※1 同一の本部又は支部からの交付金を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。	
合 計	E	1,300,000 円			※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、最終ページにのみ記入すること。	

○ 様式（その6）

(1) その他の収入（個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入をいう。）については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載してください。

なお、1 件当たりの金額が 1 0 万円未満のものにあっては、一括してその合計金額を「1 件 1 0 万円未満のもの」欄に記載してください。

(2) 「摘要」欄には、1件当たりの金額が10万円以上のものについて、収入の基因となった事実を「甲銀行預金利子」、「〇〇還付金」というように具体的に記載してください。

(その6)	該当団体のみ
-------	--------

(その6)

[illegible]

○ 様式（その７）

- (1) 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業（団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下同じ。）」並びに「当該寄附の金額」及び「年月日」を該当欄に記載してください。

なお、本手引P. 68「〔個人献金に対する課税上の優遇措置〕2 報告義務」に留意してください。

- (2) 寄附は、寄附者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別葉としてください。

なお、「寄附者の区分」欄は、該当する「口」を選択してください。

- (3) 個人からの寄附のうち、特定寄附（「様式（その２）について」を参照）については、例えば、宮城太郎が資金管理団体の指定をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「㊟宮城太郎」というように記載してください。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。

- (4) 「その他の寄附」欄には、寄附のうち、上記(1)によりその明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載してください。

- (5) 寄附者の数が多く、１頁だけでは記載できない場合は、２頁以上にわたって記載し、それぞれの頁ごとに小計を「この頁の小計」欄に記載し、末尾の頁の「合計」欄には、その寄附者区分の総額（様式（その２）における寄附の各区分の金額と合致しなければならない。）を記載してください。

- (6) 法人その他の団体からの寄附のうち、外国人又は外国法人が発行済み株式の総数の過半数に当たる株式を保有している日本法人であって、その発行する株式が５年以上継続して上場されている日本法人（以下「上場・外資５０％の会社」という。）超からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資５０％超」と記載してください。

※ この上場・外資５０％超の会社が政治活動に関して寄附をする際は、上場・外資５０％超である旨を寄附を受ける政治団体に通知することとされています。

※ 法人その他の団体からの寄附は、政党及び政党の支部並びに政治資金団体のみ受領できます。

詳細は１３７ページをご覧ください。

- (7) 政治団体からの寄附のうち、国会議員関係政治団体からの寄附については、「備考」欄に「国会議員関係団体」と記載してください。（令和８年分の収支報告書から適用）

※ 寄附を受けたものが国会議員関係政治団体、政党又は政治資金団体である場合を除く。

(その7)	該当団体のみ
-------	--------

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分 (該当する区分を選択)			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人・その他の団体 <input type="checkbox"/> 政治団体		
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金額	年	月	日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備考
宮城 太郎	<input type="checkbox"/>	2,500,000 円	●●	1	1	〇〇県〇〇市〇-〇-〇	宮城県議会議員	
特 宮城 太郎	<input checked="" type="checkbox"/>	1,000,000 円				〇〇県〇〇市〇-〇-〇	宮城県議会議員	
〃	<input type="checkbox"/>	500,000 円	●●	1	20	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	500,000 円	●●	9	20	〃	〃	
A野 一郎	<input checked="" type="checkbox"/>	200,000 円				〇〇県●●市▲▲区〇-〇-〇	会社役員	
〃	<input type="checkbox"/>	100,000 円	●●	1	15	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	50,000 円	●●	3	15	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	50,000 円	●●	5	15	〃	〃	
B原 次郎	<input checked="" type="checkbox"/>	1,200,000 円				□〇県××郡〇〇町△-△-△	医師	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	1	31	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	3	31	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	5	31	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	7	31	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	9	30	〃	〃	
〃	<input type="checkbox"/>	200,000 円	●●	11	30	〃	〃	
この頁の小計	※	4,900,000 円	※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。 ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。 ※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に「特定寄附」と記載すること。また、選挙のたびにその金額に「〇」を添えて記載すること。					
その他の寄附	△	円						
合計	G	円						

(その7)	該当団体のみ
-------	--------

(7) 寄附の内訳

寄附者の合計額を記入する行は、日付を記入しない。

寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)		金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備考
C山 三郎	■	60,000	円	〇〇県××市〇-〇-●	団体職員	
〃	□	40,000	円 ●● 1 1	〃	〃	
〃	□	20,000	円 ●● 7 1	〃	〃	
D川 丁子	□	100,000	円 ●● 2 28	●●県〇〇市△△区〇-●-〇	弁護士	
E野 丙太	□	80,000	円 ●● 6 20	□□都〇〇区××町△-△-△	会社員	
F原 乙男	□	70,000	円 ●● 8 15	△△府□□市▲▲町□-□-□	鮮魚店経営	
F原 甲美	□	70,000	円 ●● 8 15	△△府□□市▲▲町□-□-□	無職	
	□		円			
	□		円			
	□		円			
	□		円			
	□		円			
	□		円			
この頁の小計	※	380,000	円			
その他の寄附	／	175,000	円			
合計	G	5,455,000	円			

同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載し、次の行から年月日順に内訳を記載する。
※合計額を記入する行のみ「小計」欄の「□」をチェックする。

(その2)の「(ア)個人からの寄附」の金額と一致する。

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。
※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に「特定」と記載すること。また、連帯によってする寄附については、「(連帯者)理」と記載すること。

(その7)

＜公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項＞
 ※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了の日の90日前から選挙の日まで、自身の後援団体(ただし、資金管理団体を除く。)への寄附が禁止されていること。
 ※ロ その他の政治団体(支部も含む。)は、法人その他の団体からの寄附が禁止されていること。

(その7) 該当団体のみ

※寄附者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(7) 寄附の内訳				寄 附 者 の 区 分 (該 当 す る 区 分 を 選 択)			□ 個人 □ 法人・その他の団体 ■ 政治団体			
寄 附 者 の 氏 名 (団 体 に あ っ て は 、 そ の 名 称)	小 計	金 額		年 月 日			住 所 (団 体 に あ っ て は 、 主 たる 事 務 所 の 所 在 地)	職 業 (団 体 に あ っ て は 、 代 表 者 の 氏 名)	備 考	
みやぎ太郎後援会	■	500,000	円				〇〇県〇〇市〇ー〇ー〇	宮城 花子		
〃	□	250,000	円	●●	1	1	〃	〃		
〃	□	250,000	円	●●	8	1	〃	〃		
A政経調査会	■	100,000	円				■●県〇〇市△△区〇ー●ー〇	G藤 四郎		
〃	□	40,000	円	●●	6	20	〃	〃		
〃	□	60,000	円	●●	8	15	〃	〃		
B政治連盟	□	100,000	円	●●	3	1	△△道□□市▲▲町□ー□ー□	H田 五郎		
C後援会	□	100,000	円	●●	10	31	●●県△△市■町〇ー〇ー□	Y部 九子		
Dを支援する会	□	100,000	円	●●	4	1	□□県〇〇市▲▲町△ー△ー△	Z木 十美	拡声機の 無償提供	
	□		円							
	□		円							
			円							
			円							
			円							
	□		円							
こ の 頁 の 小 計	※	900,000	円							
そ の 他 の 寄 附	／	35,000	円							
合 計	G	935,000	円							

(その2)の「(ウ)政治団体からの寄附」の金額と一致する。

金銭によらずに物品その他の財産上の利益の無償供与等(寄附)を受けた場合は、これを時価に見積もった金額及びその根拠等を寄附として記載し、同額を該当する区分に応じて支出に計上する。
※金銭以外のやり取りのため、収支に同額を計上しないと会計収支が合わない。

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるのを留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に◎と記載すること。また、遺贈によつて受ける寄附については、「(備考)欄」に「遺贈」と記載すること。

(その2)の「(ウ)政治団体からの寄附」の金額と一致する。

金銭によらずに物品その他の財産上の利益の無償供与等(寄附)を受けた場合は、これを時価に見積もった金額及びその根拠等を寄附として記載し、同額を該当する区分に応じて支出に計上する。
 ※金銭以外のやり取りのため、収支に同額を計上しないと会計収支が合わなくなる。

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
 ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。
 ※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に◎と記載すること。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。
 ※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、「個人」・「法人・その他の団体」・「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その8）

(1) 同一の者からの寄附のあつせんをされた寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについて、その寄附のあつせんをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該寄附のあつせんに係る寄附の金額」、「これを集めた期間」及び「これが当該政治団体に提供された年月日」を記載するものとし、記載の要領は、「様式（その7）について」に準じて記載してください。

なお、年間5万円以下の寄附のあつせんに係る寄附についても、必要に応じ報告しても差し支えありません。

(2) 「集めた期間」欄には、収集を開始した年月日を上段、終了した年月日を下段に記載してください。

(3) 寄附のあつせん者は、寄附のあつせん者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別葉としてください。

なお、「寄附のあつせん者の区分」欄は、該当する「□」を選択してください。

（その8） 該当団体のみ

（その8）

※寄附のあつせん者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(8) 寄附のうち寄附のあつせんによるものの内訳			寄附のあつせん者の区分 (該当する区分を選択)		■ 個人 □ 法人・その他の団体 □ 政治団体		住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		職 業 (団体にあっては、代表者の氏名)		備 考	
寄附のあつせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金 額	提 供 日 年 月 日	集 め た 期 間 年 月 日								
A野 三郎	<input type="checkbox"/>	120,000	●● 9 16	●● 9 15	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
	<input type="checkbox"/>		円									
こ の 頁 の 小 計		120,000	円									
そ の 他 の 寄 附		0	円									
合 計		120,000	円									

(その2)の「(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)」の金額と一致する。

※1 同一あつせん者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
 ※2 同一の者(団体等)が複数回あつせんをした場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。
 なお、「集めた期間」には、収集を開始した年月日を上段に、終了した年月日を下段に記載すること。
 ※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、「個人」「法人・その他の団体」「政治団体」の寄附のあつせん者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その 9）

政党匿名寄附については、１件あたりの金額が１，０００円以下の寄附が対象となり、同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、「その匿名寄附の合計額」及び「年月日」並びに「場所」を記載してください。

なお、場所の記載については、「仙台市青葉区□□〇丁目〇〇駅前街頭」，「仙台市青葉区□□〇丁目〇番〇号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載してください。

(その9)	該当政党(支部)のみ
-------	------------

(その9)

[illegible]

※1 政党、政党の支部又は政治資金団体が演説会の会場等で受けた「1件あたり1,000円以下の寄附」が対象となること。

※2 同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額と年月日、場所を記載すること。なお、場所は、「〇〇県〇〇市△△区〇〇駅前街頭」。

※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その10）

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー（政治資金パーティーのうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1,000万円以上であるものをいう。以下同じ。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その「名称」、「開催年月日」、「開催場所」及び「対価に係る収入の金額」及び「対価の支払をした者の数」を記載してください。
- (2) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において収受されたものがある場合には、これらのパーティーに係る「備考」欄に前年以前において収受されたものに係る収入の金額及び対価の支払をした者の数を記載してください。
- (3) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

(その10) 該当団体のみ

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳						
特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額	対価の支払をした者の数	開催年月日	開催場所名称	開催場所所在地(備考)	
宮城太郎君を励ます会	10,700,000 円	269	●● 10 20	××会館 □□ホール	東京都千代田区霞が関〇ー〇	
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
この頁の小計	10,700,000 円					
合計	10,700,000 円					

※1 特定パーティーとは、対価に係る収入の金額が「1,000万円以上の政治資金パーティー」のことをいう。
 なお、特定パーティーを共同で開催した場合は、その旨及び当該他の政治団体名称も記載すること。
 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その１１）

（１）一の政治資金パーティーの対価に係る収入（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含む。（１）及び様式（その１２）において同じ）のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が２０万円（令和９年以後は５万円）を超えるものについては、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払について、当該対価の支払いをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該支払われた対価の金額」及び「年月日」を該当する欄に記載するものとし、記載の要領は、政治資金パーティーごとに別業とし、「政治資金パーティーの名称」欄には、当該政治資金パーティーの名称を記載してください。

当該政治資金パーティーについて、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において収受された収入のうち当該対価の支払をした者が支払いをしたものがある場合においては、当該対価の支払をした者に係る「備考」欄に前年以前において収受されたものに係る当該支払われた対価の金額及び年月日を記載してください。

なお、一の政治資金パーティーに係る２０万円以下の対価の支払についても必要に応じ報告して差し支えありません。

（２）対価の支払は、対価の支払をした者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）ごとに分類し、それぞれ別業としてください。

なお、「対価の支払をした者の区分」欄は、該当する「□」を選択してください。

（その１１） 該当団体のみ

（その１１）

※政治資金パーティー及び対価の支払をした者の区分ごとにそれぞれ別業とすること。

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳		政治資金パーティーの名称		宮城太郎君を励ます会				
対価の支払をした者の氏名 (団体にあっては、その名称)		金 額	年 月 日	対価の支払をした者の区分 (該当する区分を選択)		住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備 考
				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人・その他の団体 <input type="checkbox"/> 政治団体				
甲野 次郎	500,000	円	●● 10 1	<input checked="" type="checkbox"/>		■■県○○郡××町字□□▲ー▲	会社役員	
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
		円						
こ の 頁 の 小 計	500,000	円						
合 計	500,000	円						

※１ 一つの政治資金パーティーにおいて、同一の者からの対価の支払が、合計で「20万円を超えるもの」のみ個別に記載すること。なお、同一の者から複数回対価の支払を受けた場合には、最初にその合計額を記載（小計欄の「□」にチェック）し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※２ この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、対価の支払をした者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その１２）

一の政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、同一の者によって対価の支払のあつせんをされたもので、その金額の合計額が20万円（令和9年以後は5万円）を超えるものについては、対価の支払のあつせんをした者ごとに、その者の「氏名」、「住所」及び「職業」並びに「当該対価の支払のあつせんに係る金額」、これを集めた期間」及び「これが当該政治団体に提供された年月日」を記載するものとし、記載の要領は、「様式（その１１）について」に準じて記載してください。

なお、一の政治資金パーティーに係る20万円以下の対価の支払のあつせんについても必要に応じ報告して差し支えありません。

（その12） 該当団体のみ

（その12）

※政治資金パーティー及び対価の支払のあつせん者の区分ごとにそれぞれ別表とすること。

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんによるものの内訳			政治資金パーティーの名称			〇〇パーティー				
			対価の支払のあつせん者の区分 (該当する区分を選択)			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人・その他の団体 <input checked="" type="checkbox"/> 政治団体				
対価の支払のあつせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	小計	金額	提 年 月 日	供 日	集 め た 期 間	住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備 考		
X後援会	<input type="checkbox"/>	300,000	●●	6	5	●●	5	28	▲▲県□□郡〇〇町字△△●●ー● X橋 R七	
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
	<input type="checkbox"/>									
この頁の小計		300,000								
合計		300,000								

※1 1つの政治資金パーティーにおいて、同一の者によって対価の支払のあつせんをされたもので、合計で「20万円を超えるもの」について、個別に記載すること。また、同一の者(団体等)が複数回あつせんをした場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。
 なお、「集めた期間」には、収集を開始した年月日を上段に、終了した年月日を下段に記載すること。
 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「合計」欄は、対価の支払のあつせん者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

○ 様式（その１３）

全ての支出は、次の分類基準により、「経常経費」及び「政治活動費」に分類し、さらに経常経費にあつては、「人件費」、「光熱水費」、「備品・消耗品費」及び「事務所費」に分類し、政治活動費にあつては、「組織活動費」、「選挙関係費」、「機関紙誌の発行その他の事業費」、「調査研究費」、「寄附・交付金」及び「その他の経費」に分類した上で、これらの項目ごとに年間の支出金額を記載してください。

なお、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考（本部又は支部に対して供与した交付金）」欄に併せて記載してください。

（１）経 常 経 費

- ア 人 件 費 政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。）に支払われる給料，報酬，扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類をいいます。
- イ 光 熱 水 費 電気，ガス，水道の使用料及びこれらの計器使用料等をいいます。
- ウ 備品・消耗品費 机，椅子，ロッカー，複写機，自動車（事務所用に限る。）等の備品の類及び事務用用紙，封筒，新聞，雑誌，ガソリン等の消耗品の類の購入費をいいます。
- エ 事 務 所 費 事務所の借料損料（地代，家賃），公租公課，火災保険料等の各種保険料，電話使用料，切手購入費，修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるものをいいます。

（２）政 治 活 動 費

- ア 組 織 活 動 費 当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関するものを除く。）で，例えば，大会費，行事費，組織対策費，渉外費，交際費の類をいいます。
- イ 選 挙 関 係 費 選挙に関して支出される経費で，例えば，公認推薦料，陣中見舞，その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類をいいます。
- ウ 機関紙誌の発行その他の事業費
- （ア）機関紙誌の発行事業費 機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与，材料費，印刷費，荷造り発送費，原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費をいいます。
- （イ）宣 伝 事 業 費 機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除く。）で，例えば，遊説費，新聞・ラジオ・テレビの広告料，ポスター・ビラ・パンフレットの作成費，宣伝用自動車の購入・維持費の類をいいます。
- （ウ）政治資金パーティー開催事業費 政治資金パーティーの開催に要する経費で，例えば，会場借上費，記念品代，講演諸経費の類をいいます。

- (エ) その他の事業費 上記の(ア)、(イ)及び(ウ)以外の諸事業に要する経費をいいます。
- エ 調査研究費 政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類をいいます。
- オ 寄附・交付金 政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類をいいます。
- カ その他の経費 その他上記以外の政治活動に要する経費をいいます。

※支出がある場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は各様式の注意書き参照)。

団体区分	個別に記載する支出	添付書類	(その14) 経常経費内訳書	(その15) 政治活動費内訳書
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	左記支出の「コピー機により複写した領収書等の写し」(A4サイズ)	必要	必要
資金管理団体	1件5万円以上の支出		必要	必要
上記以外の政治団体			不要	

(その13) 支出がある全団体

団体の区分に応じ、作成・添付が必要な書類を確認する。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項	目	※	金	額	うち本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	備	考
1	(1) 人件費	①		1,950,000	円		
経	(2) 光熱水費	②		120,000	円		
常	(3) 備品・消耗品費	③		266,000	円		内訳(その14)
経	(4) 事務所費	④		796,000	円		
費	小計(※①+②+③+④)	⑤		3,132,000	円		※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
2	(1) 組織活動費	⑥		2,000,000	円		
政	(2) 選挙関係費	⑦		3,050,000	円		
治	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費の計 (※⑨+⑩+⑪+⑫)	⑧		15,262,350	円		※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
活	ア 機関紙誌の発行事業費	⑨		1,360,000	円		
	イ 宣伝事業費	⑩		1,876,350	円		内訳(その15) ※本部又は支部に対して 供与した交付金に係る 支出の内訳(その16)
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	⑪		11,626,000	円		
	エ その他の事業費	⑫		400,000	円		
動	(4) 調査研究費	⑬		25,000	円		
費	(5) 寄附・交付金	⑭		900,000	円	400,000	本部支部交付金に 係る支出は(その16) を作成する。
	(6) その他の経費	⑮		1,000,864	円		
	小計(※⑥+⑦+⑧+⑬+⑭+⑮)	⑯		22,238,214	円	400,000	※該当する支出がない場合は0(ゼロ)を記入すること。
	合計(⑤+⑯)	H		25,370,214	円		

※1 支出がある場合は、国会議員関係政治団体及び資金管理団体は該当する項目の(その14)・(その15)を、その他の政治団体は(その15)を作成すること。

※2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を

○ 様式（その14）

人件費を除く経常経費については、資金管理団体として指定されていた期間（注）に、行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が5万円以上の支出について、その支出を受けた者の「氏名」及び「住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）」並びに「当該支出の目的」、「金額」及び「年月日」を記載してください。

（注1） 資金管理団体として指定されていない団体（政党の支部、その他の政治団体、その他の政治団体の支部）は、経常経費の明細について記載する必要はありません。

（注2） 年の途中で資金管理団体として指定した場合及び取消した場合並びに年の途中から指定し、年の途中で指定を取消した団体は、資金管理団体であった期間について人件費を除く経常経費の明細を記載してください。

（注3） 国会議員関係政治団体は人件費を除く経常経費について、1件あたり1万円超の支出の明細を記載してください。（国会議員関係政治団体に指定されている期間）。

（注4） 団体の区分による明細の記載事項、領収書等の写し及び提出期限等については、81ページの表を参照してください。

（その14）

支出がある 資金管理団体
国会議員関係政治団体

（その14）

※項目別区分ごとにそれぞれ別表とすること。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分 (該当する区分を選択)		■ 光熱水費 □ 備品・消耗品費 □ 事務所費		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考	
電気使用料	50,000 円	●● 6 30	〇〇電力(株)	〇〇県〇〇市△△●-●-●		
ガス使用料	55,000 円	●● 6 30	(株)〇〇ガス	〇〇県▲▲市〇〇●-●-●		
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
	円					
この頁の小計	105,000 円					
その他の支出	15,000 円					
合 計	120,000 円					

（その13）の「(2)光熱水費」の金額と一致する。

※1 資金管理団体及び国会議員関係政治団体のみ記載すること。
 ※2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」欄に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。
 ※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その14)

支出がある 資金管理団体
国会議員関係政治団体

(その14)

※項目別区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分 (該 当 する 区 分 を 選 択)		□ 光熱水費 ■ 備品・消耗品費 □ 事務所費	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団 体 に あ っ て は , そ の 名 称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体 に あ っ て は , 主 たる 事 務 所 の 所 在 地)	備 考
複写機代	150,000	円 ●● 4 1	(株)△△事務機	〇〇県□□市△△〇-●-●	
ガソリン代	45,000	円 ●● 5 5	(有)□□石油	〇〇県▲▲市□□●-〇-●	
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			
		円			</

(その13)の「(3)備品・消耗品費」の金額と一致する。

(その14)

支出がある 資金管理団体
国会議員関係政治団体

(その14)

※項目別区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分 (該当する区分を選択)		□ 光熱水費 □ 備品・消耗品費 ■ 事務所費	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
家賃	54,000	円 ●● 1 25	宮城 一郎	●●県□□市△△○-○-○	
〃	54,000	円 ●● 2 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 3 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 4 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 5 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 6 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 7 25	(株)宮城商事	●●県□□市△△○-○-○	
〃	54,000	円 ●● 8 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 9 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 10 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 11 25	〃	〃	
〃	54,000	円 ●● 12 25	〃	〃	
		円			
		円			
		円			
この頁の小計	648,000	円	※1 資金管理団体及び国会議員関係政治団体のみ記載すること。		
その他の支出	148,000	円	※2 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その他の支出」欄に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。		
合 計	796,000	円	※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分ごとに、最後のページに		

(その13)の「(4)事務所費」の金額と一致する。

○ 様式（その１５）

(1) 政治活動費については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が5万円以上の支出について、その支出を受けた者の「氏名」及び「住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）」並びに「当該支出の目的」、「金額」及び「年月日」を記載してください。

注意：国会議員関係政治団体は政治活動費について、1件あたり1万円超の支出の明細を記載してください。

(2) 政治活動費は、「様式（その１３）について」の(2)のアからカ（ウ 機関紙誌の発行その他の事業費は(ア)から(エ)）までの基準により分類し、さらに費目ごとに、例えば、

- ・組織活動費

「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」等

- ・選挙関係費

「公認推薦料」、「陣中見舞」等

- ・機関紙誌の発行事業費

「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」等

- ・宣伝事業費

「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、
「宣伝用自動車の購入・維持費」等

- ・政治資金パーティー開催事業費

「甲政治資金パーティー開催事業費」、「乙政治資金パーティー開催事業費」等

- ・調査研究費

「研究会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」等

- ・寄附・交付金

「寄附金」、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」等

というように、適宜、小分類し、それぞれ別葉に記載してください。

(3) 記載の要領については、次のとおりとしてください。

ア 「項目別区分」欄には、「組織活動費（大会費）」というように小分類した費目まで記載してください。

イ 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載してください。

ウ 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が5万円未満（国会議員関係政治団体は1件1万円以下）の支出を一括してその合計金額を記載してください。

(その15)

支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別表とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項 目 別 区 分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)				内 訳 (小 分 類)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 組織活動費 <input type="checkbox"/> 選挙関係費 <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 寄附・交付金 <input type="checkbox"/> その他の経費 (<input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費)				組織対策費	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
パンフレット印刷代	920,000	円 ●● 2 1	△△印刷(株)		〇〇県〇〇市△△〇-〇-〇	
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
この頁の小計	920,000	円	※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。			
その他の支出	80,000	円				
合 計	1,000,000	円				

(その15)

支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別表とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項 目 別 区 分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)				内 訳 (小 分 類)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 組織活動費 <input type="checkbox"/> 選挙関係費 <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 寄附・交付金 <input type="checkbox"/> その他の経費 (<input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費)				大会費	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
案内状印刷代	200,000	円 ●● 10 1	△△印刷(株)		〇〇県〇〇市△△〇-〇-〇	
資料印刷代	560,000	円 ●● 10 1	"		"	
会場借上費	100,000	円 ●● 11 8	(有)〇〇会館		〇〇県××郡〇〇町△△〇-〇	
弁当代	50,000	円 ●● 11 10	〇〇食堂(株)		〇〇県●●郡〇〇町■●〇-〇	
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
		円				
この頁の小計	910,000	円	※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。			
その他の支出	90,000	円				
合 計	1,000,000	円				

(その15)

支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項 目 別 区 分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)					内 訳 (小 分 類)			
	<input type="checkbox"/> 組織活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 選挙関係費 <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 寄附・交付金 <input type="checkbox"/> その他の経費 (<input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費)					公認料・推薦料			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		備 考		
公認料	600,000	円 ●● 9 1	A山 一郎		〇〇県〇〇市△△〇-〇-〇				
〃	600,000	円 ●● 10 1	〃		〃				
〃	600,000	円 ●● 10 1	B川 二郎		〇〇県××郡〇〇町△△〇-〇				
推薦料	300,000	円 ●● 8 1	C谷 三郎		〇〇県●●郡〇〇町■●〇-〇				
〃	300,000	円 ●● 8 1	D峰 四郎		△△県●●郡〇〇町■●〇-〇				
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
この頁の小計	2,400,000	円	※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。						
その他の支出	600,000	円							
合 計	3,000,000	円							

(その15)

支出がある全団体

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項 目 別 区 分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)					内 訳 (小 分 類)			
	<input type="checkbox"/> 組織活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 選挙関係費 <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 寄附・交付金 <input type="checkbox"/> その他の経費 (<input type="checkbox"/> 機関紙誌の発行事業費 <input type="checkbox"/> 宣伝事業費 <input type="checkbox"/> 政治資金パーティー開催事業費 <input type="checkbox"/> その他の事業費)					陣中見舞			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		備 考		
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
		円							
この頁の小計	0	円	※1 1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載すること。なお、個別に記載した支出を証する書類(領収書等)の写し等を添付すること。 ※2 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。						
その他の支出	50,000	円							
合 計	50,000	円							